

【表紙】

|                |  |
|----------------|--|
| 【提出書類】         | 内部統制報告書  |
| 【根拠条文】         | 金融商品取引法第24条の4の4第1項   |
| 【提出先】          | 関東財務局長   |
| 【提出日】          | 2025年6月26日   |
| 【会社名】          | 第一建設工業株式会社   |
| 【英訳名】          | DAIICHI KENSETSU CORPORATION   |
| 【代表者の役職氏名】     | 取締役社長 内田 海基夫   |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。  |
| 【本店の所在の場所】     | 新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号   |
| 【縦覧に供する場所】     | 第一建設工業株式会社 東京支店<br>(東京都台東区東上野一丁目7番15号ヒューリック東上野一丁目ビル)<br>第一建設工業株式会社 長野支店<br>(長野県長野市中御所四丁目4番18号)<br>第一建設工業株式会社 秋田支店<br>(秋田県秋田市中通四丁目17番12号)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長 内田 海基夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価におきましては、当社の財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社の財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各業務プロセスにおける業務処理手順が全社的に統一されているため、当社全体を1事業拠点とし、「重要な事業拠点」といたしました。

また、当社は鉄道工事を基盤とした総合建設業として、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業を主たる事業として営んでいることから、選定した重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、完成工事高、完成工事原価、完成工事未収入金、未成工事支出金及び工事未払金に至る業務プロセスを評価対象といたしました。さらに、当社において重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや経営者による予測により不確実性を伴う重要な勘定科目として、工事損失引当金に係る業務プロセス等を、財務報告への影響を勘案して重要性が大きいと判断した業務プロセスとして個別に評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5【特記事項】

特記すべき事項はありません。